令和６年党運動方針

政治を刷新し、改革の道を歩む

―深い反省に立ち、かならず変える、かならず変わる。―

目　　次

○前　文　59

○深い反省、解体的出直しの強い覚悟で不断の改革努力　62

○強い経済と持続的・構造的な賃上げを実現し、
日本を前に進める重点政策　63

（１）構造的な賃上げと物価高の克服で、日本経済を新たな成長軌道に乗せる　63

①構造的賃上げとデフレからの脱却

②官民による大胆な投資で供給力を強化

③GXの実現で日本経済を再生

④デジタル社会の実現に向けた幅広い施策の推進

⑤次世代を創るための科学技術・イノベーション政策の戦略的推進

⑥経済安全保障政策、体制のさらなる強化

（２）人にやさしく、安心して暮らせる社会を実現する　66

①世界トップ水準のこども・子育て政策

②女性活躍のさらなる推進

③質の高い公教育の再生と文化芸術・スポーツの振興

④全世代型社会保障の構築と労働市場改革

⑤世界を牽引する環境政策の推進

⑥サイバー空間の脅威への対処と治安対策の強化

（３）夢と活力あふれる地方を創造する 69
①地方創生とデジタル田園都市国家構想、沖縄振興策等の推進
②持続可能な観光・地域公共交通と物流改革、大阪・関西万博の成功に向けた取組み
③食料安全保障の確立と農林水産業の発展
④大規模災害に備えた防災・減災、国土強靱化の推進
⑤東日本大震災、原子力事故からの復興・創生

（４）毅然とした外交・安全保障で国民と国益を守り抜く 72
①外交力の強化と「自由で開かれたインド太平洋」の実現
②防衛力の抜本的強化
③拉致問題の早期完全解決

○信頼回復と党勢拡大を図り、各級選挙で勝利する 74
（１）党組織を総動員、地方組織と連携し、党勢拡大 74
（２）国民一人ひとりのニーズを捉えた戦略的な広報活動の展開 75
（３）万全の態勢を確立し、各級選挙で確実に勝利 76

○憲法改正に向けた条文案を作成。憲法改正実現を目指す 78

前　文

「令和６年能登半島地震」により、お亡くなりになられた方々に哀悼の誠を捧げ、被災された全ての方々にお見舞い申し上げる。

党としても、発災直後から「令和６年能登半島地震対策本部」を設置し、震災からの復旧・復興に向け対応を進めているところであるが、被災地では今なお厳しい状況が続いている。

困難な環境の下、地元自治体や自衛隊、地元はもとより全国からの警察・消防、自治体の応援職員、医療・福祉や道路、電力等の民間事業者をはじめとする多くの方々が復旧に尽力されていることに心から感謝申し上げる。

一日も早く日常の生活が取り戻せるよう、政府・与党が一体となって被災地の声に耳を傾け、過去の災害対応の知見を活かし、あらゆる手立てを講じて復旧・復興に向けた取組みに全力を尽くす。

今般の能登半島地震の教訓を活かし、今後想定されるあらゆる自然災害から国民の命と暮らしを守るため、防災・減災、国土強靱化のさらなる推進に向けた議論を加速する。

本年は能登半島地震の一日も早い復旧・復興に加え、デフレ脱却への取組み、さらなる賃上げや、次元の異なる少子化対策などの先送りできない課題へ政治の実行力が問われている。また、ウクライナ、イスラエル・ガザ情勢に加え、世界各国の首脳級の選挙などにより国際情勢が流動化しかねない中で日本の政治の安定が求められている。

しかし、「信なくばたたず」。

政治の安定のために国民の信頼が不可欠であるにもかかわらず、政策集団の不透明、不適切な会計処理により、自民党全体に国民の厳しい目、強い疑念が向けられている。今回の一連の事態が生じたことについて、真摯に反省すると

ともに、国民に深くお詫び申し上げる。

改めて「政治は国民のもの」との立党の原点に立ち返り、わが党自らが変わらなければならない。全く新しく生まれ変わる覚悟で、解体的な出直しを図り、信頼回復に向けた取組みを進めていく。政策集団が「お金」と「人事」から完全に訣別することにより、これまでの「派閥」からの脱却、党則、党規律規約、ガバナンスコードの改訂によるコンプライアンスの強化など、運用面の改革を進める。同時に、制度面でも、各党会派との真摯な協議を経て、政治資金規正法改正などの法整備を行う。

今、日本経済は力強い新たな成長軌道に乗る30年来の飛躍のチャンスを迎えている。「新しい資本主義」の実現へ向けて、目に見える形で可処分所得を伸ばし、国民がデフレ脱却のメリットを実感できる環境を作るとともに、GX、DX、半導体・AI等への大胆な投資により供給力を強化し、科学技術・イノベーション政策を戦略的に推進していく。

世界では、ロシアによるウクライナ侵略やイスラエル・ガザ問題をはじめ緊迫した情勢が続く。さらに米国大統領選をはじめ各国での重要な選挙が予定され、先行きは不透明である。わが国は、世界の平和と繁栄に向け国際社会をリードする外交を積極的に展開し、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を有する国・地域との連携を深め、自由で開かれた国際秩序を維持・強化していく。

わが国周辺に目を向けると、台湾有事が現実の課題となりつつある。また、北朝鮮は国連安保理決議違反のミサイル発射など挑発行為を繰り返している。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているわが国として、防衛力を抜本的に強化し、国民をしっかりと守り抜く決意を示していく。

本年は自衛隊の創設から70年となる。この間、国民の平和と安全を守り、国際平和にも大きな貢献を果たしてきた自衛隊に敬意と感謝の気持ちを改めて表する。憲法は、あるべき国のかたちを示す国家の基本法であり、憲法改正の主役は国民である。施行から76年間一度も改正されていない現行憲法について、

「自衛隊の明記」、「緊急事態対応」、「合区解消・地方公共団体」、「教育充実」の４項目を掲げた憲法改正の決意を党員・党友で幅広く共有する。「国会での具体的な憲法論議」と「国民の理解の深化」を車の両輪と位置付け、強力に推進していく。

安定的な皇位継承等についても、責任ある政権与党として、国会での議論に資するよう、党内での議論を進めていく。

また、保守政党として、靖国神社参拝を受け継ぎ、国の礎となられた御英霊の御霊に心からの感謝と哀悼の誠を捧げ、不戦の誓いと恒久平和への決意を新たにするとともに、各道府県における護国神社への参拝も大切にしていく。

党運営にあっては、国民との接点である党組織を強化し、信頼回復と党勢拡大を図る。困難な時だからこそ、総力を挙げて120万党員獲得運動を展開する。

広報面では国民一人ひとりの目線に立ち、先送りできない課題に立ち向かう岸田政権の政策を分かりやすく発信し、信頼回復につなげていく。また、公明党との強固な連立政権のもとで政治の安定を継続しながら政策の実現を図っていく。

次期衆議院総選挙、来年夏の参議院選挙に向けて、常在戦場を改めて肝に銘じ、各組織、各世代の力を結集させて一丸となって勝てる態勢を構築していく。女性候補者への支援制度や衆議院比例代表候補者73歳定年制などにより、女性や若者がより一層挑戦しやすい環境を整え、わが党が誇る多様な人材を堂々と国民に示していく。

私たちは古い政治と訣別し、変わらねばならない。国民から信頼されるに足る新しい自民党として、改革の道を歩み続けなければならない。

政権を奪還して12年。「身内の論理」が「国民の感覚」に優先し、いつの間にか立党の精神を忘れてしまっていなかったか。今一度、政権を担うべき公党としての自覚と責任感を持ち、自らを律していかなければならない。謙虚に愚直に一人ひとりの国民に向き合うことから再生の歩みが始まる。

深い反省、解体的出直しの強い覚悟で不断の改革努力

「政治は国民のもの」との立党の原点に立ち返り、国民の政治への信頼を取り戻すため、党政治刷新本部の「中間とりまとめ」で示した方向性に基づき、解体的に出直す覚悟で不断の改革努力に最優先で取り組む。

制度面の改革として、各党会派との真摯な協議を経て、政治資金の透明化や公開性の向上に向け、政治資金規正法改正などの法整備を早急に進める。

わが党自らの取組みとしては、コンプライアンスの徹底のため必要な党則、党規律規約、ガバナンスコードの改訂を行う。運用面では、政治資金の透明性を徹底するため、政策集団の政治資金パーティーを禁止し、収支報告書の提出にあたり外部監査を導入する。

これまでの「派閥」は「資金力と人事への影響力」で所属議員を集め、その「数の力」でさらに影響力を持つことを志向する集団であった。今回、政策集団が「お金」と「人事」から完全に訣別することにより、これまでの「派閥」から脱却し、二度と復活させない。これまで政策集団が担ってきた役割については、今後、党の機能・ガバナンスを強化することとし、その方策の検討を進める。

こうした方策の具体化を図るため、政治刷新本部の下に「政治資金に関する法整備検討ワーキンググループ」「党機能・ガバナンス強化に関するワーキンググループ」「党則等の見直しに関するワーキンググループ」を設置し、改革案や再発防止策について検討を進め、党則、ガバナンスコード等の改訂も行うこととした。

今後も、わが党の次代を担う世代や、地方組織・党員党友の意見を尊重し、国民各層の声にも丁寧に耳を傾け、不断の改革努力の推進力とする。

強い経済と持続的・構造的な賃上げを実現し、日本を前に進める重点政策

（１）構造的な賃上げと物価高の克服で、日本経済を新たな成長軌道に乗せる

①構造的賃上げとデフレからの脱却

30年にわたるデフレ経済から脱却するため、また、現下の物価高から国民生活を守るためにも、持続的かつ構造的な賃上げが重要であり、あらゆる分野で物価高に負けない賃金を実現することが最優先の課題である。

所得税・個人住民税の定額減税やそれを補足する給付等の実施により、今後の賃金上昇と相まって、目に見える形で可処分所得を伸ばす。賃上げ促進税制を強化し、赤字中小企業も含め、賃上げにチャレンジする企業の裾野を広げる。また原材料の輸入価格やエネルギー高を乗り越えるため、生産性向上等に挑戦する中小企業・小規模事業者に対する支援や資金繰り支援に万全を期す。

さらに「成長と分配の好循環」の達成に向け、医療・介護、保育、教育等の公的分野で働く方々の処遇についても改善を図るとともに、建設労働者・トラックドライバーの賃上げに向けた公共工事の設計労務単価・トラックの標準的運賃の改定や関連法整備、「労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針」の活用を含めた中小企業の適切な価格転嫁のための取組みなど、デフレ脱却に向けて国民がメリットを実感できる環境を作る。

②官民による大胆な投資で供給力を強化

構造的な人手不足を乗り越え、生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるため、中小・中堅企業等の省力化投資強化や経営資源の集約化を促進するとともに、中長期的な経済成長を牽引し、真にわが国の供給力強化につながる分野については、官民による大胆な投資が重要である。

供給力の強化に向けて、科学技術の振興やイノベーションの促進、GX、DX

をはじめ、半導体・AI等への大胆な国内投資の促進、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組むとともに、円安のメリットも活かした企業の国内回帰やインバウンドのさらなる招致、対日直接投資、輸出拡大といった攻めの取組みにより、わが国の経済の強靱化を図る。

特に、民間として事業採算性に乗りにくいが、国として特段に戦略的な長期投資が不可欠となる投資を選定し、それらを対象として生産・販売量に比例して法人税額を控除する税制を創設するなど、国も一歩前に出て、予算・税制・規制のあらゆる面で施策を講じていく。

スタートアップは、イノベーションを生み出す主体として、生産性向上を通じて、日本経済の潜在成長率を高める重要な存在である。資金や人材面での課題への対応を後押ししていくため、ステージごとのきめ細やかでメリハリの利いた対応を行っていく。

③GXの実現で日本経済を再生

2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくため、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要である。

徹底した省エネや、再エネ・原子力など脱炭素電源への転換に加え、GX経済移行債を活用した、住宅等くらし関連、鉄鋼、化学、水素等の16分野における国による複数年度のコミットに基づく投資促進策や成長志向型カーボンプライシングの導入により、早期にGXに取り組む事業者にインセンティブを付与する仕組みを創設する。世界初の国が発行するトランジション・ボンドと民間投資も組み合わせ、中小企業等のGX、スタートアップの成長を加速させるとともに、アジアへのGX展開につなげるなど、わが国のGX実現に向けた取組みを推進する。

④デジタル社会の実現に向けた幅広い施策の推進

国民一人ひとりが安全・安心に暮らすための基盤を作り、新しい付加価値を生み出し、社会課題を解決すること、急激な人口減少に対応し、国と地方の仕組みを利用者起点で改革することが喫緊の課題である。この解決に向け、誰一人取り残されないデジタル社会の実現とデジタル行財政改革の迅速な実行に取り組む。

アナログ規制を横断的に見直すとともに、AI・web3をデジタル社会の成長エンジンの一つとし、デジタル人材の育成・確保、スタートアップ企業等の支援、デジタルアーカイブ・データ戦略・DFFT、健康・医療・介護、教育、交通、防災、子供・子育て等の準公共分野等のデジタル化を推進する。

こうした取組みを力強く進めるため、各府省等が共通で利用できるガバメントクラウド、ガバメントソリューションサービス等の着実な整備、地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について移行後の運用に関する予算・体制面の支援等を含め、実行可能性を確保し、行政のデジタル化を推進する。

マイナンバーカードの円滑な交付体制整備や申請促進支援、健康保険証、在留カード、運転免許証等との一体化等のメリットや疑問・懸念等への丁寧な説明など、マイナンバー制度の信頼回復・利便性向上に取り組む。

⑤次世代を創るための科学技術・イノベーション政策の戦略的推進

第６期科学技術・イノベーション基本計画の５年間の計画期間に政府研究開発投資について30兆円を目指して投資を拡大し、研究環境確保などを通じた博士後期課程学生を含む若手研究者支援、基礎・学術研究の充実、国際頭脳循環の推進、スーパーサイエンスハイスクール等の取組みを推進する。

宇宙・航空、海洋・極域、火山を含む防災・減災、半導体、原子力やフュージョンエネルギーを含む脱炭素技術、大学発スタートアップ創出の促進、大型研究施設等の整備・共用・高度化、生成AIを含むAI、量子技術、バイオ、マ

テリアル、脳科学等の健康・医療等の研究開発に取り組む。

「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」「ムーンショット型研究開発制度」等の戦略的な研究開発の強化や、知の基盤と人材育成の強化、SBIR制度の展開を図る。また、シンクタンク機能の構築と先端的重要技術の育成等を推進する。

⑥経済安全保障政策、体制のさらなる強化

わが国を取り巻く安全保障環境は絶えず変化しており、経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度の法整備を含む情報保全の強化や経済的威圧への対応、技術流出の防止など、経済安全保障の取組みを絶えずアップデートし、脅威に対して万全に備えなければならない。

そのため、経済安全保障を担う各省庁の体制強化、情報収集・集約・分析・管理（インテリジェンス）の強化を推進する。また、サプライチェーンの強靱化や先端的な重要技術の研究開発など、経済安全保障推進法に定められた施策を強力に実施する。

（2）人にやさしく、安心して暮らせる社会を実現する

①世界トップ水準のこども・子育て政策

少子化は、わが国の社会経済全体にかかわる、先送りできない待ったなしの課題。昨年４月には、こども政策の司令塔として、こども家庭庁を創設するとともに、昨年末には、わが国初となる「こども大綱」と「こども未来戦略」を閣議決定した。「こども未来戦略」では、児童手当の抜本拡充をはじめとする3.6兆円規模の「加速化プラン」を盛り込み、この実施により、わが国の子供一人当たりの家族関係支出は16％と、OECDトップのスウェーデンに達する水準となる。

また、子供の貧困対策・ひとり親家庭の自立促進、児童虐待防止・社会的養

護・ヤングケアラー等支援、障害児・医療的ケア児支援の拡充なども進めていく。

若者・子育て世帯の所得を伸ばし、若い世代の誰もが、結婚や子供を産み育てたいとの希望がかなえられ、将来に明るい希望を持てる社会をつくれるよう、経済成長の実現と少子化対策の強化を車の両輪として、スピード感をもって取り組む。

②女性活躍のさらなる推進

女性活躍の機運醸成、キャリア形成を支える環境づくりを両輪で進めることにより、ジェンダー平等の諸課題を解消し、男女ともに希望に応じてキャリア形成できる社会の実現を目指す。また、困難な問題を抱える女性への支援、生涯にわたる健康への支援等を通じて、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現に向けた取組みを推進する。

③質の高い公教育の再生と文化芸術・スポーツの振興

教育は国家の礎であり、質の高い公教育の再生を図るために、GIGAスクール構想やデジタル教科書の導入をはじめとする教育DXの推進、教師の処遇改善、学校の働き方改革、少人数学級や教科担任制推進のための教職員定数改善を進め、コミュニティスクール導入や、不登校・深刻ないじめ対策、学校施設の環境向上・老朽化対策等により安心して学べる環境を確保するとともに、教育費の負担軽減を図る。

さらに、障害者等の学習機会等の支援、部活動の地域連携・地域移行、国公私立大学支援を通じた高度専門人材の育成、高等専門学校の高度化・国際化を推進する。

文化財の強靱化や日本遺産の保存・活用による観光振興・地域活性化、文化芸術創造活動やコンテンツ充実、伝統芸能やクリエイター等の担い手の育成・

支援、子供の文化芸術体験、劇場や博物館等の文化施設の機能強化等により「文化芸術立国」を実現する。

地域のスポーツ振興、子供の体力向上、健康づくり、デフリンピック2025等を見据えた障害者スポーツの振興、国際競技力向上やドーピング防止体制強化等を通じて「スポーツ立国」を実現する。

④全世代型社会保障の構築と労働市場改革

危機的な状況にある医療・介護・障害福祉分野の現状を打開し、いかなる地域においても国民の命を守るため、令和６年度報酬改定において、現下の物価高騰に適切に対応するとともに、他産業に匹敵する賃上げを図る。

医療・介護分野のDXを推進し、安心で質の高い医療・介護サービスの提供を実現する。また、医薬品・医療機器等の実用化促進、医薬品の安定供給等に向けた取組み、がん・難病の全ゲノム解析の推進やAI創薬研究などイノベーションの基盤構築を推進し、創薬力を強化する。また、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、次なる感染症に備えた体制強化を行う。

最低賃金や賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組みの支援、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保に取り組む。また、三位一体の労働市場改革を進めるとともに、DXなども通じて人材確保の支援を行う。

⑤世界を牽引する環境政策の推進

ゴミは廃棄物ではなく、持続可能な形で資源として利用する「循環経済」への移行が世界の潮流となっている。この経済社会構造の転換期における環境政策の重要性を認識し、循環経済の社会実装に向けた政策を抜本的に強化し、わが国が世界に先駆けて循環経済を牽引する。

また、地球規模の課題である気候変動には温室効果ガスの排出削減等、生物

多様性の損失に対しては生態系の確保と自然の維持回復等の取組みを強化する。

足もとの課題である食品ロス対策、公害健康被害対策、PFAS対策、海洋ごみ対策、外来種対策、鳥獣被害対策、動物愛護管理等にも着実に取り組む。

⑥サイバー空間の脅威への対処と治安対策の強化

極めて深刻な情勢にあるサイバー空間の脅威に対処するため、国家安全保障戦略に基づき、サイバー安全保障分野の政策を総合調整する組織や法制度の整備、国境を越えて実行されるサイバー事案等に対処するサイバー特別捜査隊の体制強化等を推進する。

現下の治安情勢を踏まえ、特殊詐欺等を敢行する匿名・流動型犯罪グループへの対策をはじめとする総合的な治安対策を強力に進める。また、交通事故死者数を再び減少させるため、自転車対策を含め、交通安全対策に取り組む。

（3）夢と活力あふれる地方を創造する

①地方創生とデジタル田園都市国家構想、沖縄振興策等の推進

地方こそ日本の宝、底力であるとの認識に立ち、これまで推進してきた「地方創生」の取組みを継続し、構想の実現に向けた国民的な機運の醸成や、地方における仕事づくりとデジタル人材の育成・確保等、地方創生の流れを止めない施策を進めていく。

党を挙げて国民の声を聞き、地方から全国へとボトムアップの成長につなげ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現する。

デジタル田園都市国家構想の旗のもと、地方の社会課題を解決するための鍵として、デジタル技術の活用により、地方の自主的・主体的な取組みをさらに加速化・深化させる。

沖縄が「強い沖縄経済」を実現し、わが国の経済成長の牽引役となるよう、沖縄観光の再生や沖縄発離島型クリーンエネルギーの促進、農林水産業・IT

関連産業等の振興、沖縄科学技術大学院大学の支援、人材育成、沖縄子供の貧困対策、北部・離島の振興、沖縄健康医療拠点整備など基地跡地利用の推進等の沖縄振興策に、国家戦略として総合的・積極的に取り組む。

②持続可能な観光・地域公共交通と物流改革、大阪・関西万博の成功に向けた取組み

観光は地域経済の柱との認識のもと、インバウンドを含む観光客の地方誘客の推進とともに、オーバーツーリズムを未然防止・抑制する取組みを強化する。

地域に暮らす人々の足を確保するとともに、物流・建設業界が直面する2024年問題に正面から取り組み、国民の暮らしを守る地方創生を実現する。

2025年４月の開幕まで400日を切った「未来社会の実験場」である大阪・関西万博の準備を着実に進める。会場建設はもとより、万博の中身・コンテンツ等、万博の魅力をしっかりと発信して、多くの方に万博に足を運んでもらえるよう、機運を盛り上げていくことが必要である。わが党としても政府と連携しながら機運醸成の取組みに向けて、総力を挙げていく。

③食料安全保障の確立と農林水産業の発展

「食料安全保障の抜本的な強化」「環境と調和のとれた産業への転換」「人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」の観点から食料・農業・農村基本法について制定から25年を経て初の本格的な改正を行い、将来に向かって持続可能で強固な食料供給基盤の確立を図る。併せて、関連法案や関連施策の具体化を加速化する。

米、畜産・酪農、野菜・果樹・甘味資源作物等の生産基盤強化と経営安定対策を推進する。農地の確保と適正・有効利用を図り、多様な農業人材や新規就農者を育成・確保する。農産物・食品の輸出促進、スマート農業の推進、環境負荷低減の取組みを強化する。また、円滑な食品アクセスの確保や適正な価格

形成を推進するとともに、農業生産基盤の整備・保全、多面的機能の維持・発揮、鳥獣被害対策に取り組む。

カーボンニュートラル等の実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長化を図るとともに、花粉症対策を着実に実行する。

海洋環境の変化等も踏まえ、持続性ある水産業の成長産業化を目指し、資源管理、漁業経営安定対策、人材の育成確保、水産業のスマート化、沿岸漁業の強化に向けた漁船等リース方式の導入、操業転換等への漁船漁業の構造改革、マーケットイン型養殖、輸出拡大、平準化対策、海業振興、漁業取締り、商業捕鯨への支援、藻場・干潟の保全等多面的機能発揮対策、漁港機能の強靱化を推進し、漁業者の所得向上と漁村・浜の活性化を実現する。

④大規模災害に備えた防災・減災、国土強靱化の推進

能登半島地震で被災した方々に寄り添い、被災地の早期復旧・復興や生活再建に全力を尽くす。

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿いの大規模地震・津波や火山災害等の自然災害から国民の生命と財産を守るため、防災・減災、国土強靱化の取組みを推進する。

自然災害への対応には必要かつ十分な予算を継続的に確保することが重要であることから、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を着実に進める。また、同対策後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、継続的・安定的に切れ目のない取組みが進められるよう、「実施中期計画」の策定に向けた検討を早急に進めていく。

再度災害防止を図るとともに、一人ひとりの自助・共助意識の向上に資する普及啓発活動を推進する。さらに、被災情報の迅速な収集・共有を図る防災デジタルプラットフォームの整備等、災害対応におけるデジタル技術の活用推進

や防災IoT、AI等の先進技術の導入促進を加速させる。

⑤東日本大震災、原子力事故からの復興・創生

「東北の復興なくして日本の再生なし」との決意のもと、復興創生に向けて被災地の方々に寄り添った支援に取り組む。ALPS処理水の処分やそれに伴う風評対策に万全を期す。また、帰還困難区域における避難指示解除や解除後の環境整備、中間貯蔵関連事業、除去土壌の再生利用、指定廃棄物に係る取組み等を着実に実施する。さらに、産業・なりわい、里山再生を含む農林水産業の再建、福島国際研究教育機構の体制整備や福島イノベーション・コースト構想の推進等に取り組む。

（4）毅然とした外交・安全保障で国民と国益を守り抜く

①外交力の強化と「自由で開かれたインド太平洋」の実現

国際情勢が急速に厳しさを増す中、わが国周辺でも中国の力による一方的な現状変更の試みや北朝鮮のミサイル発射が続き、わが国を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しい状況となっている。厳しい国際情勢の中、われわれは国民の生命と財産、わが国の主権と領土・領海・領空を守り抜くため、外交力を抜本的に強化し、毅然とした外交、安全保障政策を展開しなければならない。

「自由で開かれたインド太平洋」を実現すべく、日米同盟を基軸に同志国等との連携を強化し、抑止力を強化する。サイバー攻撃や偽情報攻撃等の脅威に対応し情報力の抜本的強化を行う。ウクライナ支援、アフリカ諸国を含むグローバルサウス支援を一層進めるとともに、日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の成果に基づき、ASEAN諸国や、太平洋島嶼国等との関係を強化する。ODAやOSAを戦略的に活用するとともに、防衛装備移転について残された課題に取り組む。

わが国の主権と名誉を守るため、偽情報対策やわが国領土に関する対外発信

を強化する。

人間の安全保障の推進など地球規模課題への取組みや「女性・平和・安全保障（WPS)」の主流化を推進する。また、在京大使館との連携を深めつつ、各国主要政党との交流をはじめとする議員外交の取組みをさらに推進する。

②防衛力の抜本的強化

安全保障関連三文書に基づき防衛力を抜本的に強化する取組みを加速する。特に、スタンド・オフ防衛能力やサイバー防衛など、将来の防衛力の中核となる分野の抜本的な強化を進めていく。また、装備品の最大限の活用のための可動数向上や弾薬確保の取組みを進めるとともに、全国の防衛施設の強靱化へ向けた投資を地域の理解と協力を得ながら進めていく。

防衛力強化に向けて優秀な人材を確保するため、自衛隊員が能力を発揮できる環境づくりを促すとともに、生活勤務環境の改善や、処遇の向上を通じた人的基盤の強化や、衛生機能の強化を進めていく。

防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の強化を進めるとともに、技術でわが国を守り抜くため、研究開発や民生の先端技術の積極的活用に向けた取組みを推進する。

米国・同志国等との協力連携を深化・発展させ、わが国の防衛力強化と相まって、抑止力・対処力をさらに強化する。基地周辺対策を推進するとともに、米軍再編を着実に実施する。

③拉致問題の早期完全解決

岸田政権の最重要課題である拉致問題は、時間的制約のある人道問題及び国家主権の侵害であり、すべての拉致被害者の即時帰国実現のため、あらゆる手段で全力を尽くす。また国際社会と連携し、北朝鮮の核・弾道ミサイル計画の完全な廃棄を実現するための取組みを強化する。

信頼回復と党勢拡大を図り、各級選挙で勝利する

（１）党組織を総動員、地方組織と連携し、党勢拡大

党勢拡大は道半ばであり、党組織を総動員し党勢拡大、各級選挙必勝に向けた盤石な態勢の構築に邁進する。

団体総局では、団体訪問や情報発信の強化、各種懇談会や研修会の開催、政務調査会との連携を通じた政策要望の実現等により友好団体との信頼関係を深化し、各級選挙の勝利や党勢拡大に向けた盤石の態勢を構築する。

地方組織・議員総局では、党員獲得運動を組織活動の柱に据え、「120万党員獲得運動」を引き続き展開し、総力を結集し党勢拡大を図る。「地方議員センター」等を通じ、各種情報提供を強化し、地方議員の政策形成を支援する。

女性局では、党勢拡大・女性組織の強化と政治分野における女性の意思をより反映させるため、「女性議員の育成・登用に関する基本計画」に基づき活動を展開する。即戦力となる女性候補者の発掘・育成に向け、「女性未来塾特別講座女性候補者育成コース」等を引き続き開催する。また児童虐待防止「ハッピーオレンジ運動」や女性対話集会等の継続、こども政策、女性の健康、女性目線の防災等を推進する。

青年局では、各級選挙での勝利を念頭に青年世代や学生、友好団体青年組織などへの各種アプローチを強化し、党勢拡大を図る。国際感覚や現場目線を重視し、引き続き台湾をはじめとした国際交流や被災地訪問事業TEAM-11などに注力していく。

全国に組織を有する女性局・青年局では、オンラインを活用しつつ党本部と地方組織との意思疎通を図り、政治改革など重要な局面では提案型行動体として活動していく。

労政局では、政策懇談等を通じて連合並びに友好的な労働組合との連携を強

化し、物価上昇を上回る賃上げにつながる政策を後押ししながら、人への投資、働き方改革など、働く人々の側に立った雇用労働政策の充実を目指す。

遊説局は、党勢拡大に向けて全国の党組織が主催する各種会合へ積極的に党役員を派遣するとともに、選挙必勝に向けた応援態勢を構築する。また、街頭演説、領土・主権展示館見学ツアー、ふるさと対話集会を通じ、党政策の発信力強化と国民の声の傾聴に努力する。

党改革実行本部では、多様な人材の育成と登用、党本部と地方組織との連携強化など、ガバナンスコードに則った党運営の実現に尽力する。特に、政治資金規正法違反が問題とされた党所属議員や政策集団に対し、すみやかに説明責任を尽くし政治責任を果たすことを求める。また、政策集団やその他の特定の集団が人事に影響力を及ぼしていると見られるような働きかけや協議は行わないこととする。

中央政治大学院では、全国の「地方政治学校」の活性化に向け、都道府県連との連携を強化する。また、「まなびと塾」や「インターンシップ」等を力強く推進し、わが党への理解を広げるとともに、様々な層を対象とした研修を通して有為な人材の発掘・育成に努める。

（2）国民一人ひとりのニーズを捉えた戦略的な広報活動の展開

本年の広報活動では、政府・自民党の取組みを国民一人ひとりの目線に立ち、先送りできない課題に立ち向かう岸田政権の政策を真摯に分かりやすく発信し、政治の信頼回復へつなげていく。

デフレ完全脱却の実現や少子化対策等、国民生活向上のための重要政策を国民に分かりやすく伝え理解を得るために、党所属各級議員が迅速かつ統一感を持って広報活動を行える支援ツールを制作・提供する。

ネット広報では、「ほらね、ここにも自民党」を合言葉に、既存メディアには取り上げられない自民党の取組みを１分以内で解説する「政策解説動画」を

重点的に制作し、SNS等で展開する。その際、広報本部が独自データでチューニングした自民党AIの活用で複雑な情報をわかりやすく編集し、国民の理解の深化を目指す。

機関紙「自由民主」は国民生活に身近で欠かせない政策について図表等を用いて分かりやすく読者に伝える。SNSとの連動を強く意識し、動画ニュースや紙面発行前に先行配信する「先出し」を通じて、多角的な発信の材料となる紙面作りに努める。党の政策や姿勢を伝えるメディアとしての価値を打ち出し、新規購読者の獲得を図る。

女性誌「りぶる」では、党活動や各種女性政策への理解醸成に努めるとともに、女性議員の増加に寄与する誌面作りを徹底する。

報道局は、地域に根差した党活動を支えるため、特に地方メディアへ積極的かつ継続的なアプローチを行う。各種世論調査の分析にあたっては、その調査対象や手法等も考慮した上で分析し、今後の広報活動等に活用する。

（3）万全の態勢を確立し、各級選挙で確実に勝利

わが党は昨年実施された統一地方選挙において、道府県議会議員選挙で改選過半数を維持し、各地の首長・議会議員選挙でも堅調な結果を収めた。この勝利でより強固となった党の基盤をもとに、本年はさらに選挙態勢を確立し、各級選挙の勝利に邁進する。

衆議院議員の任期は折り返しを過ぎ、常在戦場を改めて肝に銘じる必要がある。「10増10減」対象選挙区すべてで選挙区支部長の選任を終えたが、引き続き高い緊張感を持ち、党一丸となり勝てる態勢の構築に力を注ぐ。

また、来夏に行われる参議院選挙必勝に向け、候補者選定を本格化させる。選挙区選挙では都道府県連と連携し最適な候補者を選定するとともに、比例代表選挙では各職域の代表者や広く国民に支持される有為な人材を擁立する。加えて、昨年の統一選で候補者数・当選者数ともに過去最多となった女性など、

さらに多様な人材の登用に向けた取組みを国民政党として引き続き積極的に進める。

本年もすでに京都市長選挙、熊本県知事選挙などが行われており、今後も衆議院補欠選挙、栃木・東京・富山・岡山・鹿児島各都県知事選挙や沖縄県議会議員選挙が予定されている。わが党は各級選挙の勝利のために、党の総力を結集し戦い抜く決意である。

参議院自由民主党も、地域を熟知した選挙区選出議員と、職域代表などから成る学識・経験豊かな比例代表選出議員双方の強みを活かし、各級選挙勝利に向けて、党本部・都道府県連とともに全力を尽くして戦い抜く。

憲法改正に向けた条文案を作成。
憲法改正実現を目指す

本年５月、日本国憲法施行から77年が経過する。

この間、わが党は、「現行憲法の自主的改正」を掲げ、「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義」の三大原理を堅持した上で、憲法改正実現を目指し歩んできた。

憲法は、あるべき国のかたちを示す国家の基本法であり、国際情勢や社会の変化に応じて必要な改正をしていかなければならない。そのためわが党は、憲法改正に関する「条文イメージ（たたき台素案）」として、①「自衛隊の明記」、②「緊急事態対応」、③「合区解消・地方公共団体」、④「教育充実」の４項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいる。

憲法改正には、衆参各議院の３分の２以上の賛成と、国民投票での過半数の賛成が必要である。これは憲法改正の主役は国民であり、憲法改正国民投票こそが「国民主権」の最大の発露であることを示している。そのため憲法改正を実現するには、「国会での具体的な憲法論議」と「国民の理解の深化」を車の両輪と位置付け、強力に推進していく必要がある。

「国会での具体的な憲法論議」については、衆・参憲法審査会と憲法改正実現本部との連携を図りつつ、衆・参憲法審査会を昨年に引き続き活発に開催し、憲法改正実現に向けて「憲法本体の議論」及び「憲法改正国民投票法の議論」を積極的に推進する。

「憲法本体の議論」については、昨年、衆議院憲法審査会において「緊急事態に関する論点」が取りまとめられ、自衛隊明記についても多くの会派から賛意が示されている。そこで、各会派からの意見・提案を真摯に検討し、論点整理を進め、緊急事態や自衛隊の明記などに関する条文起草のための機関を各会派の理解を得て設置し、憲法改正原案を作成し、国会の発議を経て、国民投票

における過半数の賛成に向け全力を傾注する。

「憲法改正国民投票法の議論」については、国民投票の際に国会に設置される国民投票広報協議会や広報協議会事務局の規程について各会派の合意を得て早急に成案を得る。併せて、令和４年４月、自民党、公明党、日本維新の会及び有志の会が衆議院へ共同提出した憲法改正国民投票法改正案の早期成立を期すとともに、CM規制などの議論を進める。

「国民の理解の深化」については、これまで各都道府県連に憲法改正実現本部を必置機関として設置し、党本部の実現本部のもとに地域ブロック単位で「タスク・フォース」を設置し、憲法改正研修会等を全国各地で積極的に開催してきた。今後とも、党本部、都道府県連、選挙区支部等の連携を図り、憲法改正研修会をきめ細かく積極的に開催していくとともに、党の団体総局や青年局、女性局、中央政治大学院等とも連携し、強力な国民運動を展開していく。同時に、憲法改正実現本部作成の研修会資料を積極的に提供するとともに、ホームページにおける情報発信を強化する。

来年は、自由民主党結党から70年の節目の年である。本年中にわが党の党是である憲法改正実現のため、国民投票を通じ、主権者である国民の判断を仰ぐことを目指す。